

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

「農福連携による高齢者の健康増進・生きがいづくり・社会参加と
農山漁村の活性化の支援に関する調査研究事業」

一般社団法人 J A 共済総合研究所

令和2年3月

目次

I. 目的	1
II. 事業概要	2
III. 事業結果	5
IV. 市町村アンケート調査結果	8
V. 社会福祉法人アンケート調査結果	32
＜アンケートのまとめ＞	107
VI. 取組み事例調査結果	112
1 農業法人の取組み～ゆるやか就農～	112
2 介護保険施設（+農業法人）の取組み①～介護からの卒業～	114
3 介護保険施設の取組み②～高齢者の役割づくりと共生～	117
4 介護保険施設の取組み③～機能訓練とレクリエーション～	120
5 診療所の取組み①～定年退職者のゆるやかな就労と共生～	123
6 診療所（病院）の取組み②～生業と地域生活～	126
7 自治体（県（保健所）／市）の取組み～介護予防～	127
8 基礎自治体の取組み①～介護予防と農業振興～	129
9 基礎自治体の取組み②～定年退職者の介護予防と総合事業～	132
VII. 全国の事例	135
1 介護施設の取組み～機能訓練とレクリエーションとゆるやか就農・農的活動～	135
2 居場所とゆるやかな就農づくりの取組み～若年性認知症と農業～	135
3 基礎自治体の取組み～定年退職者の介護予防と総合事業と共生～	136
＜事例のまとめ＞	138
＜調査研究によって明らかになったこと＞	139
VIII. 高齢者の農福連携の意義	140
IX. 高齢者の就労等への期待	141
X. 農業活動種類等による分類と高齢者の農福連携モデル	143
XI. 高齢者の農福連携の広がりの可能性	147
＜取組みに当たっての留意点＞	148
XII. 提案	150
＜シンポジウム用資料＞	152
資料 1 基調提案的实践報告 公益財団法人正光会 御荘診療所 所長 長野敏宏	154
資料 2 ＜座長報告：一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員 濱田健司＞	160
資料 3 ＜第 2 報告：高知県越知町地域包括支援センター 矢野雄二＞	161
資料 4 ＜第 3 報告：一般社団法人 SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや ゼネラルマネージャー 若野 達也＞	165
資料 5 ＜第 4 報告：社会福祉法人優輝福祉会 理事長 熊原保＞	169
＜参考資料＞	173
＜アンケート調査票＞	174

I. 目的

我が国は、先進国の中でも急速に高齢化がすすみ、特に中山間地域などにおいては、少子高齢化や過疎化によって、高齢者の生活そして地域の維持が困難な状況になっている。そうした中で、高齢者が自分らしい人生を最後まで送ることができる地域包括ケアシステムの構築、地域の維持あるいは活性化が求められている。

これまで高齢者は、地域において介護保険や医療サービス等を受ける対象と位置づけられているが、こうしたサービスを受けながらも家や地域に役割を持ち、貢献することも可能である。だが、そうした実態やニーズについては必ずしも十分把握されているとはいえない。

また、近年、障害福祉サービスを受ける対象となっている障害者が、サービスを受けながらも地域の農業活動に従事し、地域農業や地域経済を支える農福連携という取組みが広がりを見せている。全国には身体・知的・精神に障害を有する者が約 964 万人いるが、要介護認定を受ける者は約 669 万人（令和元年 12 月現在）となっている。さらには元気な高齢者もあり、高齢者だけで 3,586 万人（令和元 9 月現在）に達している。仮に、こうした高齢者が介護や医療現場での農業活動を通じたりハビリテーションやレクリエーションの機会を得るだけでなく、一方で農業活動に従事し地域を支える機会を創出することができれば、地域に貢献し、さらには自らの健康増進・生きがいづくり・社会参加の機会を創出することが可能となる。だが、高齢者にかかる農福連携（6 次産業化含む。以下、農福連携とする）に関する取組みについては実態が十分把握されていない状況であり、かつ高齢者にかかる農福連携の意識啓発、さらにはモデル発掘・モデルづくりが今後の課題となっている。加えて、高齢者と農福連携の取組みが地域活性化に結びついていく状況についても十分に把握されているとはいえない。

したがって、本事業においては、農福連携による高齢者の健康増進・生きがいづくり・社会参加と農山漁村の活性化にかかる実態把握を行い、その調査結果を踏まえ、専門委員会を設置し、地域における高齢者の農業活動への参加のあり方、高齢者にかかる農福連携モデルなどについて検討するものである。さらには、高齢者を含む多様な人々が関わる農福連携モデルについても探っていく。

Ⅱ. 事業概要

1 専門委員会の開催

事業推進の企画、モデルづくり、意識啓発・普及を行う委員会を構成し運営した。構成メンバーは、8人の専門委員と中国四国厚生局および四国厚生支局および中国四国農政局の担当職員とし、年3回開催した。

(1) 委員

1) 実務者・学識経験者

- ・現場で先進的に農福連携に取り組む者（社会福祉法人等の代表）
- ・農業と福祉にかかる調査研究を行う者（研究所等の研究員）

2) 地方自治体

- ・中国四国エリアの県

3) 関係団体

- ・中国四国エリアの社会福祉法人経営者協議会等
- ・農福連携に取り組む県段階の中間支援団体等

4) オブザーバー

- ・中国四国厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
- ・四国厚生支局 地域包括ケア推進課
- ・中国四国農政局 農村振興部 農村計画課

<専門委員>

五十音順（○は研究代表）

氏 名	所 属
岩崎 元治	香川県健康福祉部障害福祉課施設福祉・就労支援グループ課長補佐
内田 芳明	山口県社会福祉法人経営者協議会 会長
熊原 保	社会福祉法人優輝福祉会 理事長
公文 一也	高知県安芸福祉保健所 健康障害課 主幹
中本 英里	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター 研究員
○濱田 健司	一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員
宮廻 克己	島根県農業技術センター技術普及部野菜技術普及課 課長
若野 達也	一般社団法人 SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや ゼネラルマネージャー

<事務局>

一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部 高齢社会・福祉研究グループが実施。

【◎濱田 健司 主任研究員/○福田 いずみ 主任研究員/○松吉 夏之介 研究員】

(2) 主な議題

1) 第1回・・・ 8/23

- ・事業の目的、年間計画の説明
- ・事業推進の企画

2) 第2回・・・ 11/27

- ・市町村アンケート調査中間報告
- ・事例調査の中間報告

3) 第3回・・・ 2/27

- ・市町村アンケート調査の結果報告
- ・社会福祉法人等アンケート調査の結果報告
- ・事例調査の結果報告
- ・パンフレットに関する検討

2 市町村アンケート調査の実施

農福連携は、国段階では農水省・厚労省による連携、都道府県段階ではネットワーク組織が構築され、さまざまな施策・事業・活動がすすみつつあるが、市町村段階の農福連携の取組み状況を把握することはまだまだできていない。特に高齢者にかかる農福連携の取組み状況についてはほとんど把握されていない。

そこで、中国四国エリア9県の202市町村の高齢者福祉または農政の所管部局に郵送（配布・回収）でのアンケート調査を実施することで、農福連携施策の現状、地域での高齢者と農福連携に関する取組みについて把握し、今後の行政による取組み課題を明らかにし、高齢者の農業活動への参加のあり方、農福連携モデルづくり、支援等のための基礎資料とした。

3 社会福祉法人等アンケート調査の実施

行政だけでなく、介護保険事業の現場において農福連携に取り組む状況についても、まだまだ現状把握は十分とはいえない。

そこで、中国四国エリア9県において介護保険事業に取り組む社会福祉法人等を対象に、関係団体の協力を得て、アンケート調査を実施することで、介護現場での農福連携の取組みや課題を明らかにし、今後の高齢者の農業活動への参加のあり方、農福連携モデルづくり等のための基礎資料とした。

4 取組み事例調査の実施

高齢者にかかる農福連携は、要介護認定高齢者に加え、元気高齢者を含めたさまざまな取組みが想定されるが、その実態が十分に把握されているとはいえない。

そこで、先行研究のレビュー、専門員等の推薦、市町村および社会福祉法人等のアンケート調査結果を踏まえ、かつ県や国などの中国四国エリアにおけるさまざまな情報を集積し、先進事例についてのヒアリング調査を実施することで、先進モデルの普及、今後の高齢者の農業活動への参加のあり方、農福連携モデルづくり、支援等のための基礎資料とした。

5 モデルづくり等に関する検討

高齢者にかかる農福連携、高齢者を含めた多様な人々が関わる農福連携に関する先進的な取り組みが想定されるが、その数はまだ多くないといえる。これから取り組みを普及させていくためには、取り組みやすいモデルを発掘あるいは構築していくことが重要となる。

そのため、先行研究のレビュー、本アンケート調査および事例調査等を踏まえ、高齢者を中心とした農福連携に関する推奨モデルの選定、新たなモデルについても検討を行った。

6 事業報告会等の開催

介護保険事業者、農業生産者、障害福祉サービス事業者、医療関係者、学校関係者、またそれらにかかる市町村および県、国の部局の担当者に対してアンケート調査結果・事例調査結果・モデルについて報告し、高齢者にかかる農福連携についての意識啓発を図る。

さらに可能ならば、市町村、県、国（出先機関）の高齢者福祉、農政の担当者だけでなく、障害者福祉、子供などの施策を所管する部局の担当者に対しても、アンケート調査結果・事例調査結果等を踏まえ検討した多様な人々が関わるモデルについて紹介し、次年度以降の普及に繋げることを目指した。

そこで事業報告会を2/28 シンポジウム【地域共生社会の実現に向けて、明日の一步を考える】として開催する予定であったが、新型コロナウイルスの事情を勘案した厚生労働大臣の意向に従い中止となった。

⇒シンポジウム登壇者資料は、＜シンポジウム用資料＞として本報告書 152-172 頁に掲載。

7 報告書の取りまとめおよびパンフレットの作成

上記の結果を踏まえて、報告書の作成を行った。

高齢者の農福連携を普及するための資料としてパンフレットを作成した。

8 成果報告

- ・報告書およびパンフレットを中国四国エリア9県の県・市町村の高齢者福祉担当部署およびアンケート調査にご協力いただいた農政担当部署、社会福祉法人、関係団体、ヒアリング調査先等の688か所へ配布。

- ・パンフレットを上記以外の都道府県および全国の市町村の1577か所へ配布。

- ・報告書およびパンフレットを一般社団法人J A共済総合研究所ホームページにおいて公開。

- ・新聞への掲載実績

 - 福祉新聞「地域共生社会へ 広島で報告会 28日」

 - 令和2年2月3日4面全国版

 - 日本農業新聞「高齢者の農福連携 認知症支援を紹介 共済総研報告会 28日広島にて」

 - 令和2年2月17日全国版5面

Ⅲ. 事業結果

専門委員会

(1) 第一回専門委員会

日 時：令和元年 8 月 23 日

場 所：中国四国厚生局会議室

出席者：

<専門委員>

- ・岩崎元治 香川県健康福祉部障害福祉課施設福祉・就労支援グループ課長補佐
- ・内田芳明 山口県社会福祉法人経営者協議会 会長
- ・熊原保 社会福祉法人優輝福祉会 理事長
- ・公文一也 高知県安芸福祉保健所 健康障害課 主幹
- ・中本英里 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター
研究員
- ・濱田健司 一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員
- ・宮廻克己 島根県農業技術センター技術普及部野菜技術普及課 課長
- ・若野達也 一般社団法人 SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや
ゼネラルマネージャー

<オブザーバー>

○厚生労働省中国四国厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課

- ・高原伸幸 課長
- ・木下友里 係員
- ・住田雪音 係員

○厚生労働省四国厚生支局 地域包括ケア推進課

- ・谷本英樹 課長
- ・岡村和典 地域包括ケア推進官
- ・友近琴美 係員

<事務局>

○一般社団法人 J A 共済総合研究所

(2) 第二回専門委員会

日 時：令和元年 11 月 27 日

場 所：中国四国厚生局会議室

出席者：

<専門委員>

- ・岩崎元治 香川県健康福祉部障害福祉課施設福祉・就労支援グループ課長補佐
- ・内田芳明 山口県社会福祉法人経営者協議会 会長
- ・熊原保 社会福祉法人優輝福祉会 理事長
- ・公文一也 高知県安芸福祉保健所 健康障害課 主幹
- ・中本英里 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター
研究員
- ・濱田健司 一般社団法人 J A 共済総合研究所 主任研究員
- ・宮廻克己 島根県農業技術センター技術普及部野菜技術普及課 課長
- ・若野達也 一般社団法人 SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや
ゼネラルマネージャー

<オブザーバー>

○厚生労働省中国四国厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課

- ・高原伸幸 課長
- ・木下友里 係員
- ・住田雪音 係員

○厚生労働省四国厚生支局 地域包括ケア推進課

- ・谷本英樹 課長
- ・岡村和典 地域包括ケア推進官
- ・友近琴美 係員

<事務局>

○一般社団法人 J A 共済総合研究所

(3) 第三回専門委員会

日 時：令和2年2月27日

場 所：中国四国厚生局会議室

出席者：

<専門委員>

- ・熊原保 社会福祉法人優輝福祉会 理事長
- ・中本英里 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター
研究員
- ・濱田健司 一般社団法人J A共済総合研究所 主任研究員
- ・宮廻克己 島根県農業技術センター技術普及部野菜技術普及課 課長
- ・若野達也 一般社団法人SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや
ゼネラルマネージャー

<オブザーバー>

○厚生労働省中国四国厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課

- ・高原伸幸 課長
- ・木下友里 係員
- ・住田雪音 係員

○厚生労働省四国厚生支局 地域包括ケア推進課

- ・谷本英樹 課長
- ・岡村和典 地域包括ケア推進官
- ・友近琴美 係員

○中国四国農政局 農村振興部 農村計画課

- ・佐々木健一 課長補佐

<事務局>

○一般社団法人J A共済総合研究所

IV. 市町村アンケート調査結果

■調査概要

(1) 調査対象

調査対象地区：中国四国エリア 9 県

調査対象：市町村の高齢者福祉担当部署および農政担当部署

抽出方法：悉皆

(2) 調査方法

メールによる配布と回収

市町村高齢者福祉担当部署調査

配布：中国四国厚生局・四国厚生支局→各県高齢者福祉担当部署→市町村高齢者福祉担当部署を経由してのメール送信

回収：市町村から J A 共済総合研究所へのメール返信

市町村農政担当部署調査

配布：中国四国農政局→各県農政担当部署→市町村農政担当部署を経由してのメール送信

回収：市町村から J A 共済総合研究所へのメール返信

(3) 調査期間

市町村高齢者福祉担当部署調査

令和元年 10 月 1 日～11 月 10 日

市町村農政担当部署調査

令和元年 8 月 22 日～10 月 20 日

(4) 調査内容

	高齢者福祉 担当部署調査	農政 担当部署調査
①要介護認定等高齢者の農業活動	○	○
②介護予防等に関する農業活動	○	○
③生活困窮者等に関する農業活動	○	—
④障害者に関する農業活動	○	—
⑤高齢者と障害者が一緒に行う農業活動	—	○
⑥農福連携の認知状況、市政における農福連携の状況	○	○
⑦地域における農業活動の把握事例	○	○

上記①～⑥については、農業活動を支援する事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向、取り組むに当たっての課題等を調査項目とした。⑦については、把握事例の有無とその概要を調査項目とした。

(5) 用語の定義

【要介護認定等高齢者】

要支援、要介護、若年性認知症、介護予防の基本チェックリストに該当する高齢者等

【介護予防等】

一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業

【農業活動】

機能回復、健康維持・増進、レクリエーション・生きがい、緩やかな就労（Ⅵ章以下では、「ゆるやか就農」とする）、食材自給等を目的にした農産物生産にかかる活動

※Ⅵ章以下の「農業活動」の定義には、対価を得ることを目的とする農業生産を含む。

【六次化利用】（Ⅵ章以下では、「6次化」とする）

農産物を加工・販売等に利用

【農福連携】

障害者等が農業作業に従事する取組み

(6) 回収状況

中国四国地域の全 202 市町村を対象に調査し、高齢者福祉担当部署調査では 98 市町村（回収率 48.5%）、農政担当部署調査では 83 市町村（41.1%）から回答が得られた。

高齢者福祉担当部署調査					農政担当部署調査				
県別回収票数					県別回収票数				
	市町村数	回収数	回収率 (%)			市町村数	回収数	回収率 (%)	
鳥取県	19	4	21.1		鳥取県	19	7	36.8	
島根県	19	10	52.6		島根県	19	9	47.4	
岡山県	27	13	48.1		岡山県	27	4	14.8	
広島県	23	11	47.8		広島県	23	12	52.2	
山口県	19	7	36.8		山口県	19	12	63.2	
徳島県	24	13	54.2		徳島県	24	22	91.7	
香川県	17	11	64.7		香川県	17	4	23.5	
愛媛県	20	15	75.0		愛媛県	20	7	35.0	
高知県	34	14	41.2		高知県	34	6	17.6	
計	202	98	48.5		計	202	83	41.1	
人口規模別構成					人口規模別構成				
1万人未満	1～3万人未満	3～10万人未満	10万人以上	計	1万人未満	1～3万人未満	3～10万人未満	10万人以上	計
22	33	29	14	98	19	26	21	17	83
22.4	33.7	29.6	14.3	100.0	22.9	31.3	25.3	20.5	100.0

1 要介護認定等高齢者に関する農業活動

(1) 事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向

要介護認定等高齢者に関する農業活動の取組みを支援する事業・プロジェクトを、市町村として実施しているか否かを質問した。「実施している」と回答した市町村は、高齢者福祉担当部署調査では2件、農政担当部署調査では皆無であった。

また、未実施市町村に対し今後の意向を質問したところ、「開始する予定」と回答した市町村は、両調査ともに皆無であった。「開始を検討している」とする市町村は、高齢者福祉担当部署調査では2件、農政担当部署調査では2件であった。

高齢者福祉担当部署調査			農政担当部署調査		
要介護認定等高齢者に関する農業活動 事業・プロジェクトの実施状況			要介護認定等高齢者に関する農業活動 事業・プロジェクトの実施状況		
	件数	%		件数	%
実施している	2	2.1	実施している	0	0.0
実施していない	96	97.9	実施していない	83	100.0
サンプル数	98	100.0	サンプル数	83	100.0

要介護認定等高齢者に関する農業活動 実施市町村 今後の意向			調査なし		
	件数	%			
現状維持	2	100.0			
拡大したい	0	0.0			
縮小したい	0	0.0			
止める予定	0	0.0			
わからない	0	0.0			
サンプル数	2	100.0			

要介護認定等高齢者に関する農業活動 未実施市町村 今後の意向			要介護認定等高齢者に関する農業活動 未実施市町村 今後の意向		
	件数	%		件数	%
開始する予定	0	0	開始する予定	0	0
開始を検討している	2	2.1	開始を検討している	2	2.4
開始する予定はない	59	62.1	開始する予定はない	51	61.4
わからない	34	34.7	わからない	29	34.9
無回答	1	1.1	無回答	1	1.2
サンプル数	96	100.0	サンプル数	83	100.0

○実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

拡大したい気持ちはあるが、要介護認定高齢であることを考えると、無理のない範囲で焦らずゆっくりと進めていきたい。

○未実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

町としてどのように事業実施するのか、想像がつかない。
現状ではノウハウも人的余裕もない。今後介護予防・重度化予防を進める中で、結果的に農福連携につながるということはあるかもしれないが、初めから農福連携を意識した施策に取り組むことは難しい。
認知症高齢者を対象に実施希望があるが、人員、予算不足もあり検討に至っていない。
農福連携より現在実施している介護予防・重度化防止施策の充実が重要であるため。
介護事業所において畑仕事好きな入所者の家族が施設所有の土地で畑づくりを行い、入所者が野菜をつくる取組みを行っているところはあるが、行政の関わり方が見出せない。 地域密着型サービス事業所に求める地域との交流と地域の元気高齢者の介護予防のマッチングなどぼんやりと有効なんだろうけど・・・というところで止まっている。行政内部での連携(福祉部門と農業部門)はない状況。
方針の整理がされていないため。
事業として取り組むことであるかの判断が、現段階ではできないため。
当町においては、高齢者が自分の農地等を持っている方が多く、また可能な限り農業に従事しているため、新たにに取り組む予定はない。
高齢福祉行政において、現在推進している生活支援体制整備事業の中で各産業との連携を進める必要がある。高齢者の社会参加の推進による重度化防止という観点から見れば、農業は数多くある産業の一つでしかない。特に[農業との連携]を進めるのであれば、農業側からのアプローチがあってしかるべきであり、積極的なアプローチをしてくる産業と先に手を結んでいくのは当然だと考える。
ニーズとしての高齢者自身の農業活動への関心の度合いを調査する必要があると考えるほか、受け入れていただける場の確保といった課題がある。 自宅、地域、施設の花壇など、比較的小規模な園芸活動は行われていると思われるので、そこからどのように高齢者の関心を拡大していくかが課題である。
要介護認定等高齢者の社会参加等について、本市では現在一般介護予防事業におけるサロン活動や介護予防体操活動、介護予防・生活支援サービス事業における通所型サービスBなどを中心に取組みを推進しているところであり、そうした取組みの中で農業活動についてのニーズがあった場合には検討していく余地はあると考えている。 しかしながら、本市には農業を引退した高齢者が非常に多く、そのような方に農業活動のニーズがあるのかは疑問である。
年金生活の補填や地域環境の向上につながると考えるため。
予算確保や体制整備が困難である。

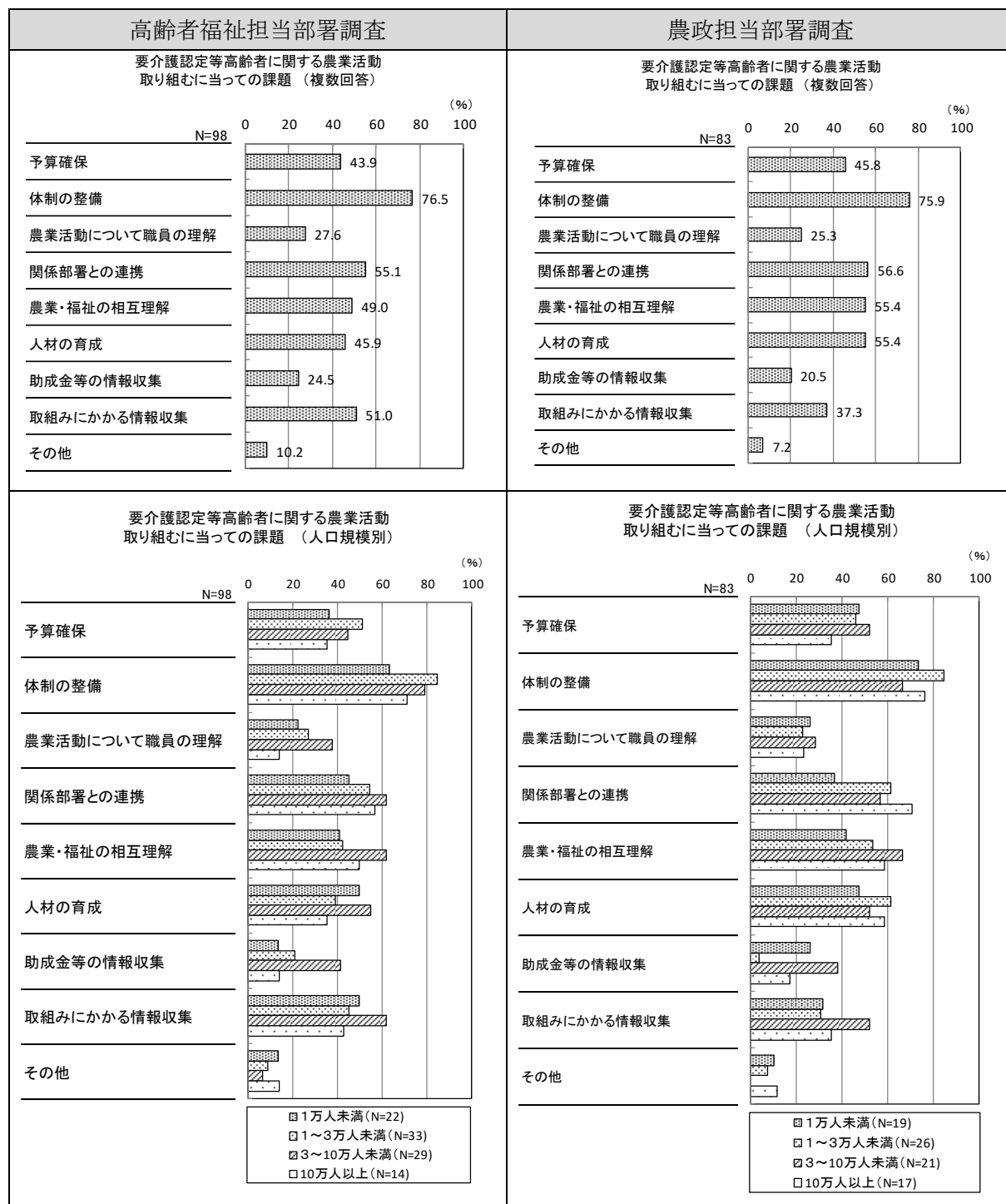
事業実施の検討にまで至っていない。
過去に実施した例がなく、関係部署との情報共有も現段階ではできていないため。
田舎なので、多くの高齢者が、農業活動を行っている。
体制整備が困難なため。
介護保険事業所や施設等において、活動の取組みの一環として農作業を取り入れているため、市全体として別途に農業活動の取組検討を行っていない。
事業所において実施されているところがあると認識しており、今後も事業所において検討、実施していただきたい。
介護予防・機能低下予防、心身の機能維持、健康保持に有効と考えている。
本市の農業行政の方向性等を示す、農業部門の最上位計画となる『〇〇市農業振興ビジョン』を、令和3年春までに初めて策定する予定としており、現在、市内部での検討を始めているところ。 「農福連携」についても、ビジョンの中に盛り込むべき項目の候補となっており、ビジョン策定作業の中で、本市における農福連携の方向性を検討していくこととなるため、現段階では実施については未定として回答する。
現時点では開始予定はないが、まずは、取組みにかかる情報収集や関係部署との連携の可能性等について研究していきたい。
農業活動の具体的な方法が分からない。農業活動がマイナスになるとは思わないが、要介護状態の人がどのように取り組んだら良いか不明であり、取り組むのは困難。
今の体制(人員)では、不可能のため。
農業活動を介護予防事業か生涯活動としての取組みとして検討していない。
当町は中山間地域で耕地が分散しており、家族経営、個人経営の農家が大半である。まずは要介護認定高齢者が当町の農業形態の中でどのような業務(作業)に携わることができるのかを確認する必要がある、それを基に農業事業者へ理解を得ることが必要となるが、そうした取組み(マッチング)を行う人材や体制づくりを小規模自治体単独で行うことは難しい。
個別の介護支援計画の中で、本人の取組みとして位置づけているため。
市として取り組める内容かどうか検討ができていないため。

自由記述の課題では、人員体制・予算・方針が整っていないこと、高齢者にニーズのあるのか分からない、どのように高齢者の農業活動を実施すればいいの分からないという意見が多い。

(2) 取り組むに当たっての課題

要介護認定等高齢者の農業活動に取り組むに当たっての課題を複数回答で質問した。高齢者福祉担当部署調査、農政担当部署調査のいずれにおいても「体制の整備」が第1位を占め、次いで「関係部署との連携」、「取組みにかかる情報の収集」、「農業・福祉の相互理解」、「人材の育成」、「予算の確保」などが上位にあげられた。特に、福祉担当部署では「取組みにかかる情報収集」に課題が見られた。

人口規模別にみると、両調査ともに、「関係部署との連携」や「農業・福祉の相互理解」の割合は人口規模の大きい市町村で高い。



2 介護予防等に関する農業活動

(1) 事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向

介護予防等に関する農業活動の取組みを支援する事業・プロジェクトを、市町村として実施しているか否かを質問した。「実施している」と回答した市町村は、高齢者福祉担当部署調査では4件、農政担当部署調査では1件であった。

また、未実施市町村に対し今後の意向を質問したところ、「開始する予定」と回答した市町村は、両調査ともに皆無であった。「開始を検討している」とする市町村は、高齢者福祉担当部署調査では2件、農政担当部署調査では2件であった。

高齢者福祉担当部署調査	農政担当部署調査																																										
介護予防等に関する農業活動 事業・プロジェクトの実施状況	介護予防等に関する農業活動 事業・プロジェクトの実施状況																																										
<table><tr><td></td><td>件数</td><td>%</td></tr><tr><td>実施している</td><td>4</td><td>4.1</td></tr><tr><td>実施していない</td><td>94</td><td>95.9</td></tr><tr><td>サンプル数</td><td>98</td><td>100.0</td></tr></table>		件数	%	実施している	4	4.1	実施していない	94	95.9	サンプル数	98	100.0	<table><tr><td></td><td>件数</td><td>%</td></tr><tr><td>実施している</td><td>1</td><td>1.2</td></tr><tr><td>実施していない</td><td>82</td><td>98.8</td></tr><tr><td>サンプル数</td><td>83</td><td>100.0</td></tr></table>		件数	%	実施している	1	1.2	実施していない	82	98.8	サンプル数	83	100.0																		
	件数	%																																									
実施している	4	4.1																																									
実施していない	94	95.9																																									
サンプル数	98	100.0																																									
	件数	%																																									
実施している	1	1.2																																									
実施していない	82	98.8																																									
サンプル数	83	100.0																																									
介護予防等に関する農業活動 実施市町村 今後の意向	調査なし																																										
<table><tr><td></td><td>件数</td><td>%</td></tr><tr><td>現状維持</td><td>2</td><td>50.0</td></tr><tr><td>拡大したい</td><td>2</td><td>50.0</td></tr><tr><td>縮小したい</td><td>0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>止める予定</td><td>0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>わからない</td><td>0</td><td>0.0</td></tr><tr><td>サンプル数</td><td>4</td><td>100.0</td></tr></table>			件数	%	現状維持	2	50.0	拡大したい	2	50.0	縮小したい	0	0.0	止める予定	0	0.0	わからない	0	0.0	サンプル数	4	100.0																					
	件数	%																																									
現状維持	2	50.0																																									
拡大したい	2	50.0																																									
縮小したい	0	0.0																																									
止める予定	0	0.0																																									
わからない	0	0.0																																									
サンプル数	4	100.0																																									
介護予防等に関する農業活動 未実施市町村 今後の意向	介護予防等に関する農業活動 未実施市町村 今後の意向																																										
<table><tr><td></td><td>件数</td><td>%</td></tr><tr><td>開始する予定</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>開始を検討している</td><td>2</td><td>2.1</td></tr><tr><td>開始する予定はない</td><td>55</td><td>58.5</td></tr><tr><td>わからない</td><td>36</td><td>38.3</td></tr><tr><td>無回答</td><td>1</td><td>1.1</td></tr><tr><td>サンプル数</td><td>94</td><td>100.0</td></tr></table>		件数	%	開始する予定	0	0	開始を検討している	2	2.1	開始する予定はない	55	58.5	わからない	36	38.3	無回答	1	1.1	サンプル数	94	100.0	<table><tr><td></td><td>件数</td><td>%</td></tr><tr><td>開始する予定</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>開始を検討している</td><td>2</td><td>2.4</td></tr><tr><td>開始する予定はない</td><td>52</td><td>63.4</td></tr><tr><td>わからない</td><td>27</td><td>32.9</td></tr><tr><td>無回答</td><td>1</td><td>1.2</td></tr><tr><td>サンプル数</td><td>82</td><td>100.0</td></tr></table>		件数	%	開始する予定	0	0	開始を検討している	2	2.4	開始する予定はない	52	63.4	わからない	27	32.9	無回答	1	1.2	サンプル数	82	100.0
	件数	%																																									
開始する予定	0	0																																									
開始を検討している	2	2.1																																									
開始する予定はない	55	58.5																																									
わからない	36	38.3																																									
無回答	1	1.1																																									
サンプル数	94	100.0																																									
	件数	%																																									
開始する予定	0	0																																									
開始を検討している	2	2.4																																									
開始する予定はない	52	63.4																																									
わからない	27	32.9																																									
無回答	1	1.2																																									
サンプル数	82	100.0																																									

○実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

農作業による介護予防効果にとどまらず、住民同士が集まることで地域づくりや、お金を稼ぐことで生活の安心や生きがいがいづくりにつながっている。また、町の産業を担うことで、役割の再獲得や自信にもなっており、さみしい気持ちが解消されることで自殺予防にも一役かっていると思われる。

○未実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

住民主体のサロンで、農業活動をする団体ができれば、介護保険会計から助成することは可能。
現状ではノウハウも人的余裕もない。今後介護予防・重度化予防を進める中で、結果的に農福連携につながるということはあるかもしれないが、初めから農福連携を意識した施策に取り組むことは難しい。
人員、予算不足のため。
町として実施していないが、各介護事業所で工夫を凝らしながら実施している。
農福連携より現在実施している介護予防・重度化防止施策の充実が重要であるため。
方針の整理がされていないため。
事業として取り組むことであるかの判断が、現段階ではできないため。
当町においては、高齢者が自分の農地等を持っている方が多く、また可能な限り農業に従事しているため、新たに取り組む予定はない。
高齢福祉行政において、現在推進している生活支援体制整備事業の中で各産業との連携を進める必要がある。高齢者の社会参加の推進による介護予防・自立支援という観点から見れば、農業は数多くある産業の一つでしかない。特に[農業との連携]を進めるのであれば、農業側からのアプローチがあつてしかるべきであり、積極的なアプローチをしてくる産業と先に手を結んでいくのは当然だと考える。
要介護認定等高齢者の社会参加等について、本市では現在一般介護予防事業におけるサロン活動や介護予防体操活動、介護予防・生活支援サービス事業における通所型サービスBなどを中心に取り組みを推進しているところであり、そうした取り組みの中で農業活動についてのニーズがあった場合には検討していく余地はあると考えている。しかしながら、本市には農業を引退した高齢者が非常に多く、そのような方に農業活動のニーズがあるのかは疑問である。
年金生活の補填や地域環境の向上につながると考えるため。
予算確保や体制整備が困難である。
事業実施の検討にまで至っていない。
過去に実施した例がなく、関係部署との情報共有も現段階ではできていないため。
田舎なので、多くの高齢者が、農業活動を行っている。
農林業の街であり、要介護状態になっても何らかの形で農作業に従事している方が多い。
体制整備が困難なため。
既に生活の一部として農業活動をされている場合が多く、介護予防の取り組みとして検討を行っていない。

地域等において実施されている介護予防事業にあつては実施されているところがあると認識しており、今後も地域等において検討、実施していただきたい。

本市の農業行政の方向性等を示す、農業部門の最上位計画となる『〇〇市農業振興ビジョン』を、令和3年春までに初めて策定する予定としており、現在、市内部での検討を始めているところ。「農福連携」についても、ビジョンの中に盛り込むべき項目の候補となっており、ビジョン策定作業の中で、本市における農福連携の方向性を検討していくこととなるため、現段階では実施については未定として回答する。

現時点では開始予定はないが、まずは、取組みにかかる情報収集や関係部署との連携の可能性等について研究していきたい。

農業活動の具体的な方法が分からない。農業活動がマイナスになるとは思わないが、どのように取り組んだら良いか不明であり、取り組むのは困難。

今の体制(人員)では、不可能のため。

介護予防は包括支援センターが実施しているが、小規模自治体で人材の余裕がなく、新たな事業に取り組む体制ができていない。包括職員は農業に関する知識がなく、取り組むとなると農業に関する知識を有する職員の関わりが不可欠となるが、どのようなニーズや効果があるか不明な中で新たな体制づくりは難しい。

運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善を中心に行っているため。

市として取り組める内容かどうか検討ができていないため。

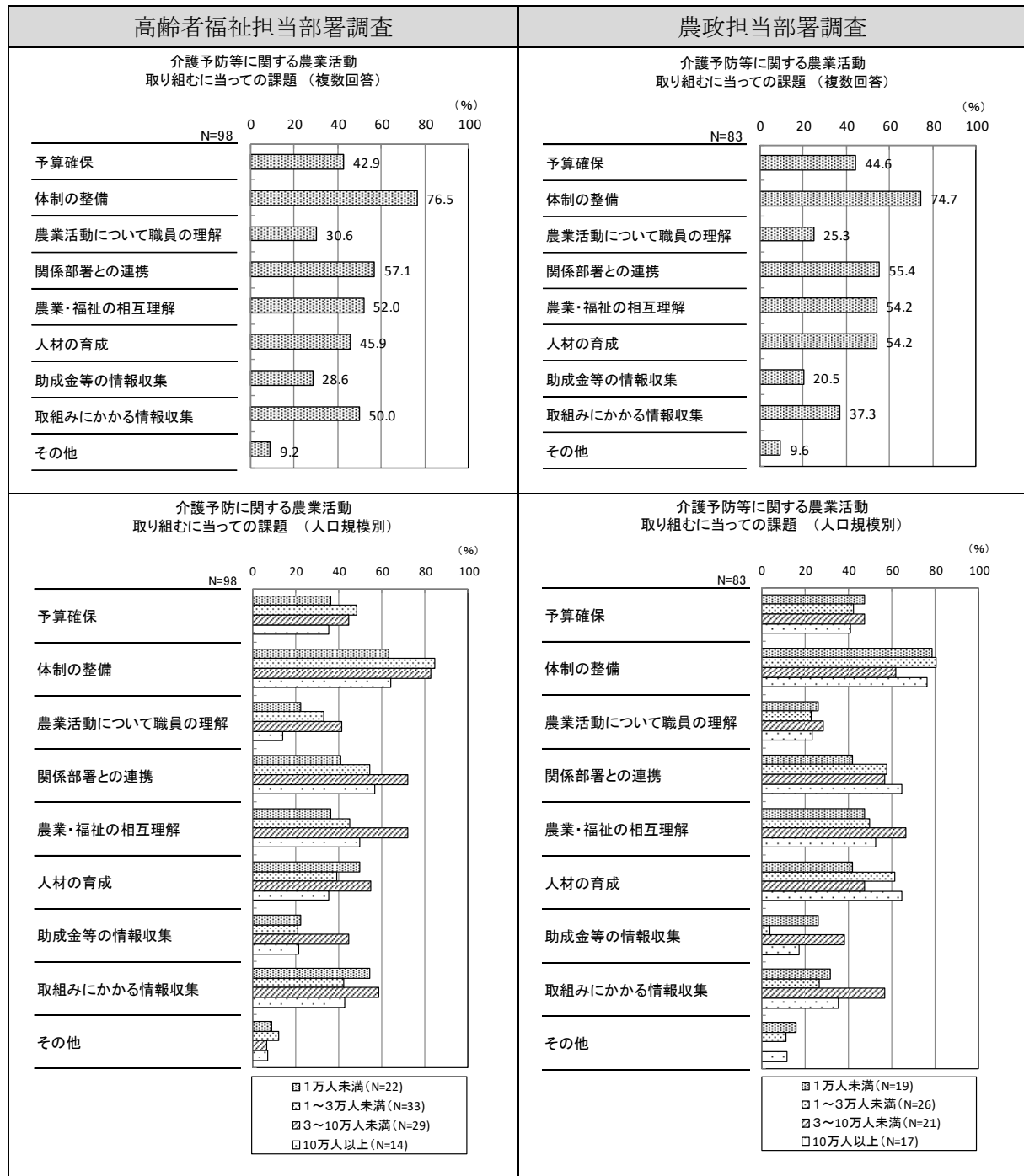
地域において地域内農地を貸出し、高齢者等の日中活動の場とし、作成した作物を使って子ども食堂の運営を行うような考えがある地域もあるが、運営者不足や従事者不足により実現に至っていない。

自由記述の課題では、人員体制・予算・方針が整っていないこと、現在農業に関わっている高齢者もおり高齢者にニーズのあるのか分からないといった意見が多い。

(2) 取り組むに当たっての課題

介護予防等の農業活動に取り組むに当たっての課題を複数回答で質問した。高齢者福祉担当部署調査、農政担当部署調査のいずれにおいても「体制の整備」が第1位を占め、次いで「関係部署との連携」、「取組みにかかる情報の収集」、「農業・福祉の相互理解」、「人材の育成」、「予算の確保」などが上位を占めた。特に、福祉担当部署では「取組みにかかる情報収集」に課題が見られた。

人口規模別にみると、両調査ともに、「関係部署との連携」や「農業・福祉の相互理解」の割合は人口規模の大きい市町村で高い。



3 生活困窮者等に関する農業活動

(1) 事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向

高齢者福祉担当部署に対し、生活困窮者、ニート、引きこもり等（以下、生活困窮者等とする）に関する農業活動の取組みを支援する事業・プロジェクトを、市町村として実施しているか否かを質問した。「実施している」と回答した市町村は7件であった。

実施7市町村について今後の意向についてみると、「現状維持」が5件、「拡大したい」が2件であった。また、未実施88市町村について今後の意向をみると、「開始する予定」が1件、「開始を検討している」が5件であった。

高齢者福祉担当部署調査

生活困窮者等の農業活動
事業・プロジェクトの実施状況

	件数	%
実施している	7	7.1
実施していない	88	89.8
無回答	3	3.1
サンプル数	98	100.0

生活困窮者等の農業活動
実施市町村 今後の意向

	件数	%
現状維持	5	71.4
拡大したい	2	28.6
縮小したい	0	0.0
止める予定	0	0.0
わからない	0	0.0
サンプル数	7	100.0

生活困窮者等の農業活動
未実施市町村 今後の意向

	件数	%
開始する予定	1	1.1
開始を検討している	5	5.7
開始する予定はない	50	56.8
わからない	29	33
無回答	3	3.4
サンプル数	88	100.0

○実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

現状一定数の生活保護受給者や生活困窮者が、事業に参加することで、社会生活・経済自立できているため。
引きこもりの方への居場所を提供し続けたいと思うから。
実施体制の不備、対象者へのPR不足等課題もあり、それらを解決した上で、今後について検討したい。
当エリアは農業が主産業であり、高齢化や過疎化等により労働力が大幅に不足しているため。

○未実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

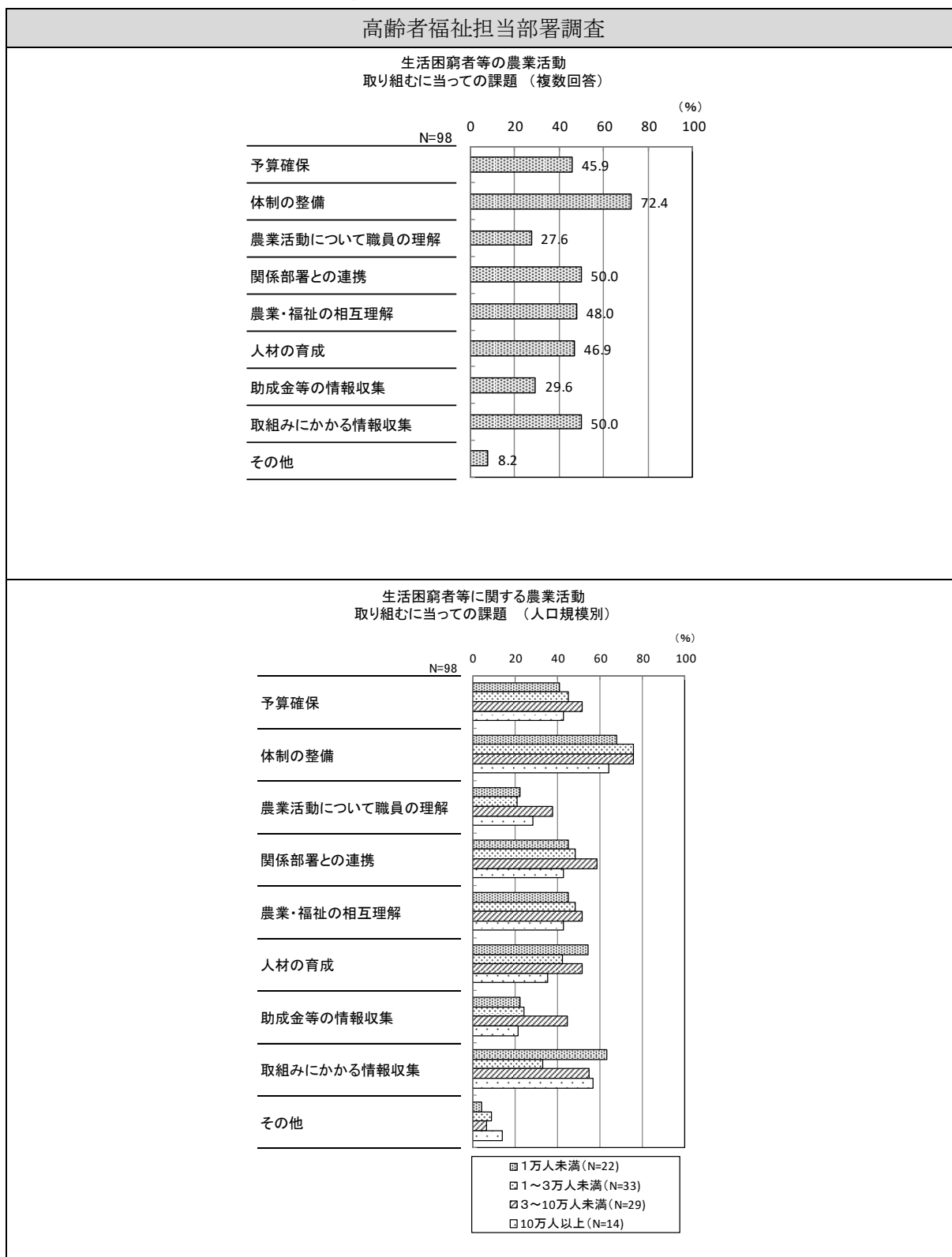
生活困窮者、ニート、引きこもり等については、その対策自体(相談支援体制等)が遅れており、農業連携までには当面至らない。
財政的に人材の確保や体制の整備が難しいため。
人員、予算不足のため。
対象者が少なく、農福連携の必要性が感じられないため。
生活困窮者就労準備支援事業の実施を検討しているが、現状では直営も難しく、委託業者もなく、実施自体が困難な状態である。就労体験等を行う事業所として、農業事業所もあるかもしれないが情報がなく、予算措置がどの程度できるか不明。
市社協において障害者就労継続支援B型事業を運営しており、市の特産であるオリーブ栽培を検討している。また、市では生活困窮者自立支援事業を市社協に委託しており、合わせて事業を行うよう調整しているため。
方針の整理がされていないため。
事業として取り組むことであるかの判断が、現段階ではできないため。
予算確保、体制の整備等に時間を要するため。
ニートや引きこもりと呼ばれる方々は、まず農業活動を行う場所まで連れ出すことが難しいと考えられる。本市の現状としては、ニート・引きこもり対策において、庁内および専門機関等との協議もまだ行っていない状況であり、まずは家から外出できるような訓練の手法等を確立する必要があるため、農業活動への取組みの可能性は未定である。
自立した生活につながるまでの所得が見込まれないため。
予算確保や体制整備が困難である。
事業実施の検討にまで至っていない。
過去に実施した例がなく、関係部署との情報共有も現段階ではできていないため。
農業活動ができる者は、既に行っている。
生活困窮者、ニート、引きこもり等に関する農業活動の取組みについて、議論したことがないため。

生活困窮者、ニート、引きこもり等への対応部署は分かれており、個別ケースごとに連携は取りつつ、全体としての議論は十分ではない。加えて、農業活動に取り組む有効性、効果等々の情報も不足しているため、市全体としての方針が出せていない。
生活困窮者自立相談支援事業の委託先法人(民間団体)が主体的に取り組む際、協力・支援を行う。
中山間地で過疎化も進んでいる。荒廃地も増えており、高齢化も進む中で、農業従事者も減っている。就労訓練の要素も考えて、生活困窮者の支援および農業従事者の増加に寄与すると思われる。
現時点では開始予定はないが、まずは、取組みにかかる情報収集や関係部署との連携の可能性等について研究していきたい。
設問の対象者への担当部署がなく、具体的な支援方法がない。
今の体制(人員)では、不可能のため。
生活困窮者や引きこもりの方はそのようになった要因(原因)といったものがあるが、それを理解して受け入れていただく事業者の掘り起こしが必要になる。また、対象者についても、引きこもりは回復期に向かう段階でないと社会とかかわる準備が取れないなど関わりが難しく、相談窓口が県の施設など幅広いため、連携体制など広域で取り組む必要がある。
担当が他部署のため。
市として取り組める内容かどうか検討ができていないため。
地域福祉施策として、障害者施設の実習先としてなど、施設外就労を通しての連携を考えている。
一人ひとりの役割を見出すことが大事な支援だととらえており、高齢者のみならず、生活に困っていると感じている人にも活動を広げていきたいと考えている。
農作業従事者への意識づけや研修なども必要であるため、どのように行うかの検討が必要。

自由記述の課題からは、前例が無いことによる体制整備の不十分さなどが課題としてあげられたが、高齢者への取組みと比較して、支援体制自体が充分構築されていないことや支援対象者の所在の把握、活動現場へ連れ出すことの困難さ等も取組みの課題として窺われる。

(2) 取り組むに当たりの課題

高齢者福祉担当部署に対し生活困窮者等に関する農業活動に取り組むに当たりの課題を複数回答で質問した。「体制の整備」が第1位を占め、次いで「関係部署との連携」、「取組みにかかる情報の収集」、「農業・福祉の相互理解」、「人材の育成」、「予算の確保」などが上位にあげられた。



4 障害者に関する農業活動

(1) 事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向

高齢者福祉担当部署に対し、障害者に関する農業活動の取組みを支援する事業・プロジェクトを、市町村として実施しているか否かを質問した。「実施している」と回答した市町村は10件であった。

実施10市町村について今後の意向についてみると、「拡大したい」が6件であった。また、未実施88市町村について今後の意向をみると、「開始する予定」が2件、「開始を検討している」が6件であった。

高齢者福祉担当部署調査

障害者に関する農福連携
事業・プロジェクトの実施状況

	件数	%
実施している	10	10.2
実施していない	85	86.7
無回答	3	3.1
サンプル数	98	100.0

障害者に関する農福連携
実施市町村 今後の意向

	件数	%
現状維持	0	0.0
拡大したい	6	60.0
縮小したい	0	0.0
止める予定	0	0.0
わからない	2	20.0
無回答	2	20.0
サンプル数	10	100.0

障害者に関する農福連携
未実施市町村 今後の意向

	件数	%
開始する予定	2	2.4
開始を検討している	6	7.1
開始する予定はない	45	52.9
わからない	32	37.6
サンプル数	85	100.0

○実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

就農の可能性を見出したい。
市内農産物の生産拡大および農業現場における労働力不足解消について、農福連携をすることで、それぞれの課題解決に繋がる可能性があるため。
関係課間での議論ができておらず、方針を決めるに至っていない。
当エリアは農業が主産業であり、高齢化や過疎化等により労働力が大幅に不足しているため。

○未実施市町村の今後の意向 自由記述

<高齢者福祉担当部署調査>

市としては農福連携事業としての実施はないが、市内民間事業者が県事業(担い手育成対策事業)を活用して障害者を雇用して農業生産をしており、農林水産担当課がハード補助金の交付と情報連携を行っている。
財政的に人材の確保や体制の整備が難しいため。
人員、予算不足のため。
今後、町内障害福祉サービス事業所を中心に農福連携の取組みを実施予定。障害者の工賃向上、就労先の拡大、また耕作放棄地の有効活用などが期待できるため。福祉分野と農業分野において連携することとしている。
対象者が少なく、農福連携の必要性が感じられないため。
障害者の働く場の確保と農業の人手不足がともに課題解決の関係にあるため。
市社協において障害者就労継続支援B型事業を運営しており、市の特産であるオリーブ栽培を検討している。また、市では生活困窮者自立支援事業を市社協に委託しており、合わせて事業を行うよう調整しているため。
方針の整理がされていないため。
障害者の就労として農業はとても魅力的であると思うが、何からはじめるのか見当がつかない。
事業として取り組むことであるかの判断が、現段階ではできないため。
町内の障害者サービス事業所において、就労支援サービスとして農作業等行っているため、新たに取り組む予定はない。
就労支援事業所の新規の受託が困難であるため。
障害者の農福連携においては、本人の体調管理や指導員の見守り体制の確保等が適切に行われる必要があると考えられる。農作物の種類によっては機械を使用することもあり、実施する事業者に応じリスクが生じる。それらの課題について現時点では検討したことはない。
予算確保や体制整備が困難である。
現在、県が主体となり農協と連携した障害者の農福連携事業(体験就労的なもの)を実施中であり、当該事業の効果と地域ニーズを把握した上で検討したいと考えているため。
過去に実施した例がなく、関係部署との情報共有も現段階ではできていないため。
管内の障害者支援施設が実施している。

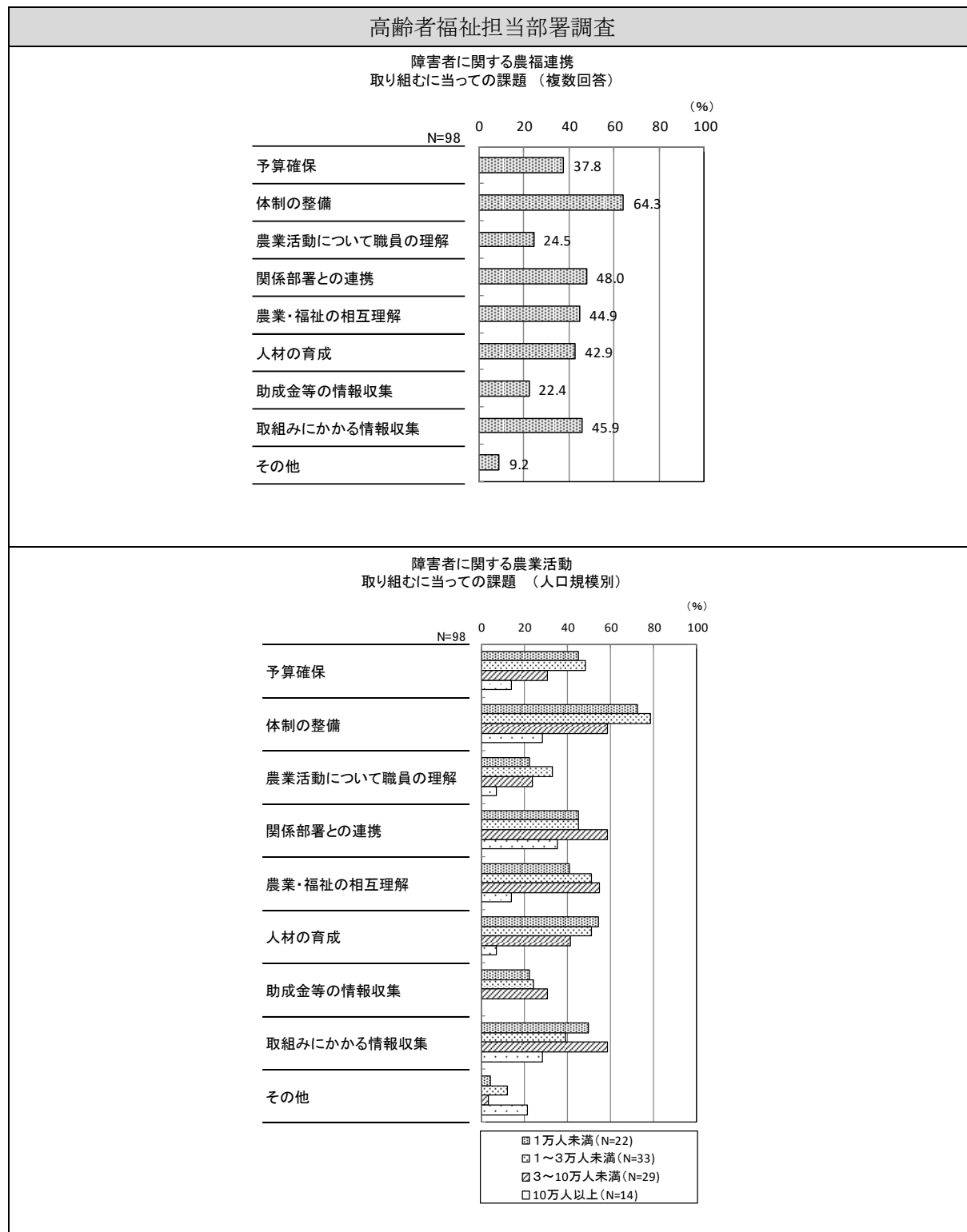
町内障害者事業所からの農業参入希望なし(ニーズなし)。
県に専任部署が設置されており、連携をとりながら農業者と福祉事業所のマッチングを行っている。また、県が主催する研修会・会議等に参加し、情報交換を行っている。
福祉事業所で実施をしている。
本市の農業行政の方向性等を示す、農業部門の最上位計画となる『〇〇市農業振興ビジョン』を、令和3年春までに初めて策定する予定としており、現在、市内部での検討を始めているところ。「農福連携」についても、ビジョンの中に盛り込むべき項目の候補となっており、ビジョン策定作業の中で、本市における農福連携の方向性を検討していくこととなるため、現段階では実施については未定として回答する。
現時点では開始予定はないが、まずは、取組みにかかる情報収集や関係部署との連携の可能性等について研究していきたい。
農業活動の具体的な方法が分からない。農業活動がマイナスになるとは思わないが、様々な障害を持った人がどのように取り組んだら良いか不明であり、取り組むのは困難。
今の体制(人員)では、不可能のため。
人材不足等のため。
当町は中山間地域で耕地が分散しており、家族経営、個人経営の農家が大半である。まずは障害者が当町の農業形態の中でどのような業務(作業)に携わることができるのかを確認する必要がある、それを基に農業事業者へ理解を得ることが必要となるが、そうした取組み(マッチング)を行う人材や体制づくりを小規模自治体単独で行うことは難しい。
担当が他部署のため。
市として取り組める内容かどうか検討ができていないため。
地域福祉施策として、障害者施設の実習先としてなど、施設外就労を通しての連携を考えている。
開始を検討している農家と先進地視察を行い、受け入れを検討したが、障害者への付き添いや作業の指導等を農家単独で行うことが困難であり、受け入れ態勢が不十分であったことから導入を見送ったが、条件が整い、前述の問題がクリアできれば導入の意向あり、とのこと。
まずは高齢者で成功事例をつくった上で、障害分野でもその成功のためのノウハウを伝達していければと考えている。
課題があり、具体的な実施検討まで至っていない。
就労系の事業所で実施しているので、市として全体的には検討していない。
自立支援協議会で協議内容としてあがるが、実際に取組みに向けての動きまで行かない。その前に優先される地域課題も多くあがっている。

自由記述の課題では、管内の障害福祉サービス事業所による取組みを把握してはいるものの、行政としての役割を模索している段階にあるといった回答が複数確認される。既にマッチング事業を実施している自治体の存在も明らかとなったが、“何から始めればよいか見当がつかない”といった意見もあり、自治体間で課題に差がある。

(2) 取り組むに当たっての課題

高齢者福祉担当部署に対し障害者に関する農業活動に取り組むに当たっての課題を複数回答で質問した。「体制の整備」が第1位を占め、次いで「関係部署との連携」、「取組みにかかる情報の収集」、「農業・福祉の相互理解」、「人材の育成」、「予算の確保」などが上位にあげられた。

人口規模別にみると、「体制の整備」、「人材の育成」、「予算確保」などの割合は人口規模の小さい市町村で高い。



5 高齢者と障害者が一緒に行う農業活動

(1) 事業・プロジェクトの実施状況と今後の意向

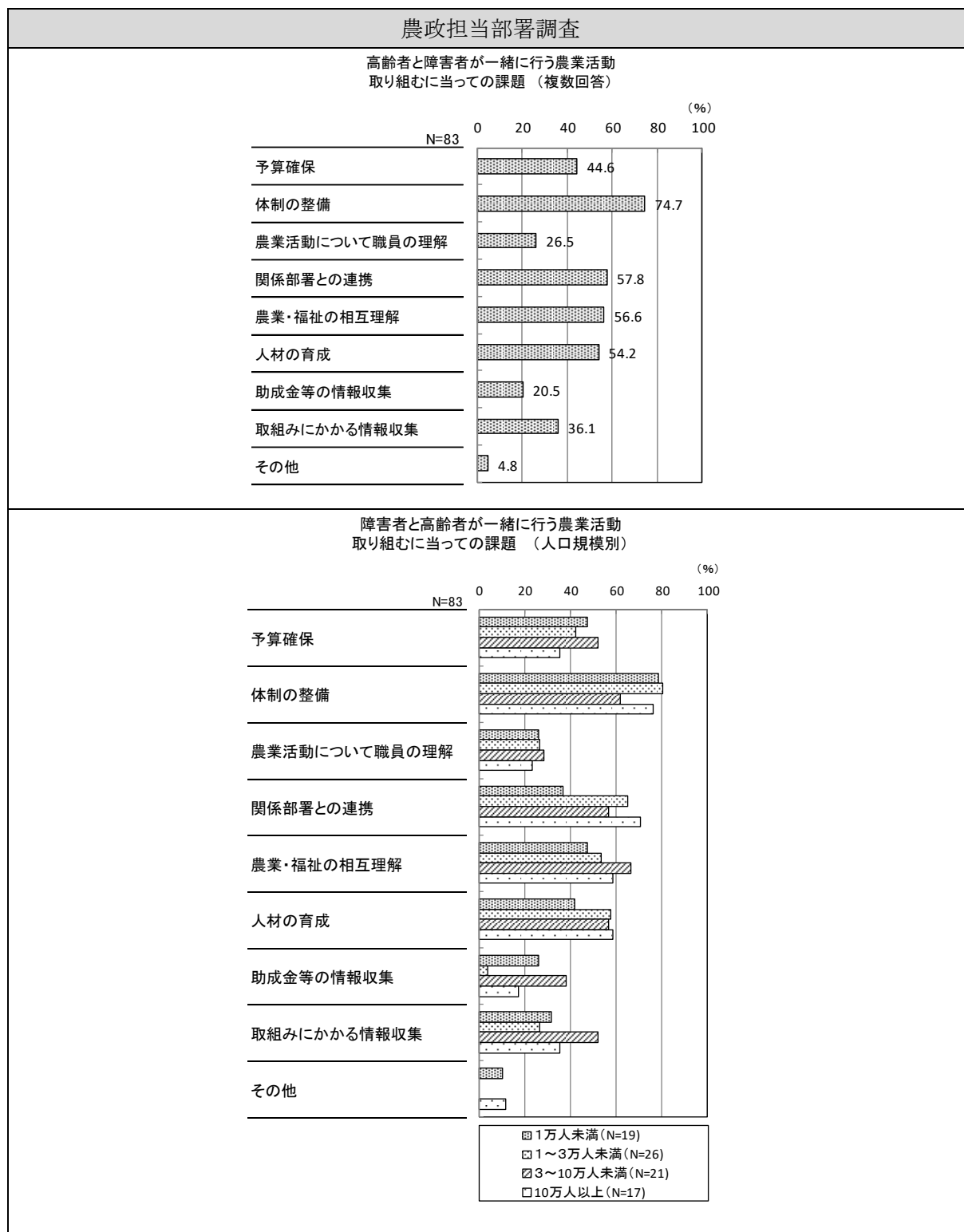
農政担当部署に対し、高齢者と障害者が一緒に行う農業活動を支援する事業・プロジェクトを、市町村として実施しているか否かを質問した。「実施している」と回答した市町村は皆無であった。

未実施市町村 82 件について今後の意向をみると、「開始する予定」は皆無であり、「開始を検討している」も 2 件にとどまった。

農政担当部署調査																							
高齢者と障害者が一緒に行う農業活動 事業・プロジェクトの実施状況 <table> <tr> <th></th><th>件数</th><th>%</th></tr> <tr> <td>実施している</td><td>0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>実施していない</td><td>82</td><td>98.8</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>1</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>サンプル数</td><td>83</td><td>100.0</td></tr> </table>				件数	%	実施している	0	0.0	実施していない	82	98.8	無回答	1	1.2	サンプル数	83	100.0						
	件数	%																					
実施している	0	0.0																					
実施していない	82	98.8																					
無回答	1	1.2																					
サンプル数	83	100.0																					
高齢者と障害者が一緒に行う農業活動 未実施市町村 今後の意向 <table> <tr> <th></th><th>件数</th><th>%</th></tr> <tr> <td>開始する予定</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>開始を検討している</td><td>2</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>開始する予定はない</td><td>49</td><td>59.8</td></tr> <tr> <td>わからない</td><td>29</td><td>35.4</td></tr> <tr> <td>無回答</td><td>2</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>サンプル数</td><td>82</td><td>100.0</td></tr> </table>				件数	%	開始する予定	0	0	開始を検討している	2	2.4	開始する予定はない	49	59.8	わからない	29	35.4	無回答	2	2.4	サンプル数	82	100.0
	件数	%																					
開始する予定	0	0																					
開始を検討している	2	2.4																					
開始する予定はない	49	59.8																					
わからない	29	35.4																					
無回答	2	2.4																					
サンプル数	82	100.0																					

(2) 取り組むに当たりの課題

農政担当部署に対し高齢者と障害者が一緒に行う農業活動に取り組むに当たりの課題を複数回答で質問した。「体制の整備」が第1位を占め、次いで「関係部署との連携」、「農業・福祉の相互理解」、人材の育成」、「予算の確保」、「取組みにかかる情報の収集」などが上位にあげられた。

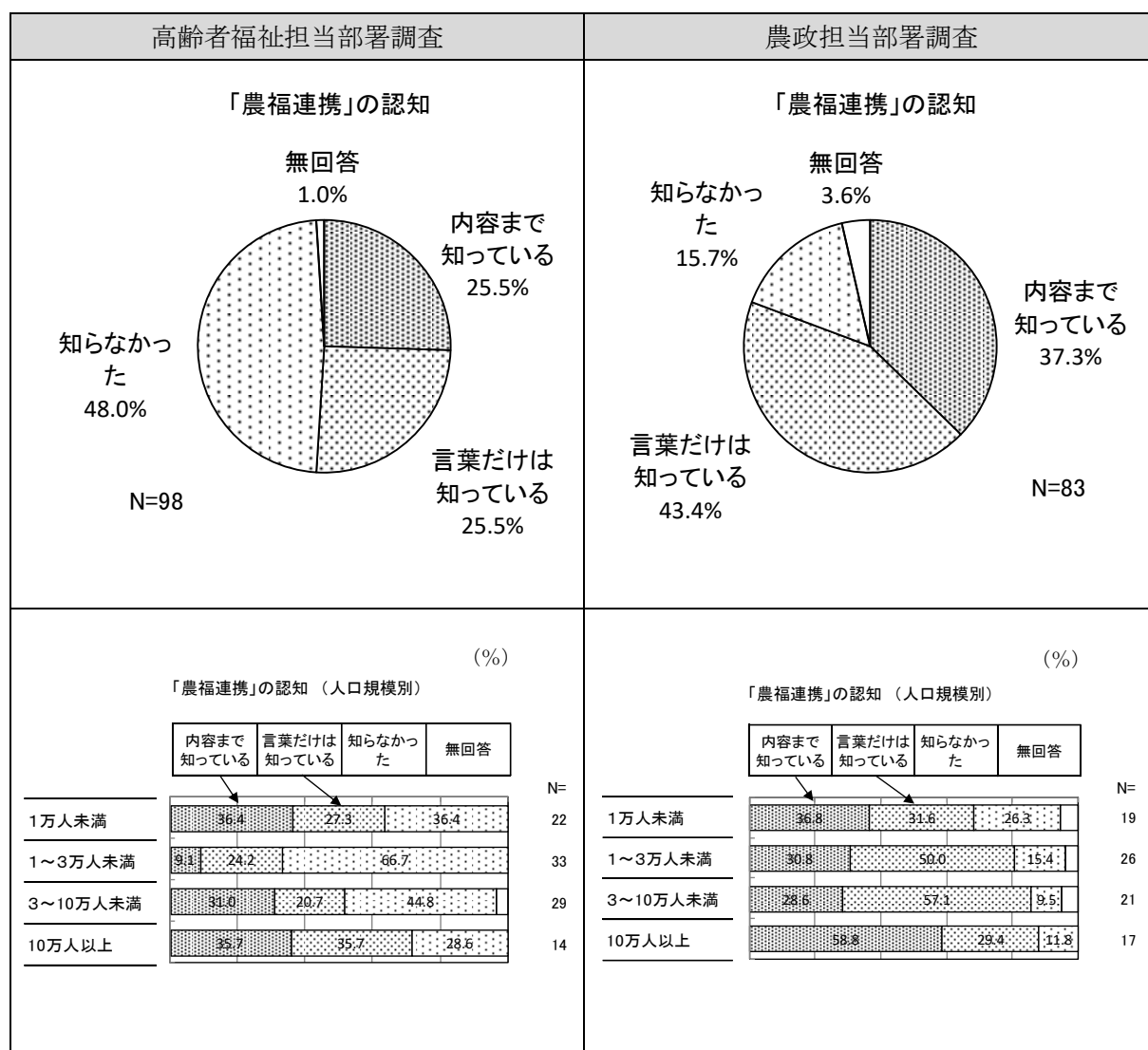


6 「農福連携」の認知状況

(1) 「農福連携」の認知

「農福連携」という言葉を知っているか否かを質問した。高齢者福祉担当部署調査においては「内容まで知っている」が 25.5%、「言葉だけは知っている」が 25.5%であった。農政担当部署調査においては「内容まで知っている」が 37.3%、「言葉だけは知っている」が 43.4%であり、認知度は農政担当部署の方が高齢者福祉担当部署に比べやや高い。

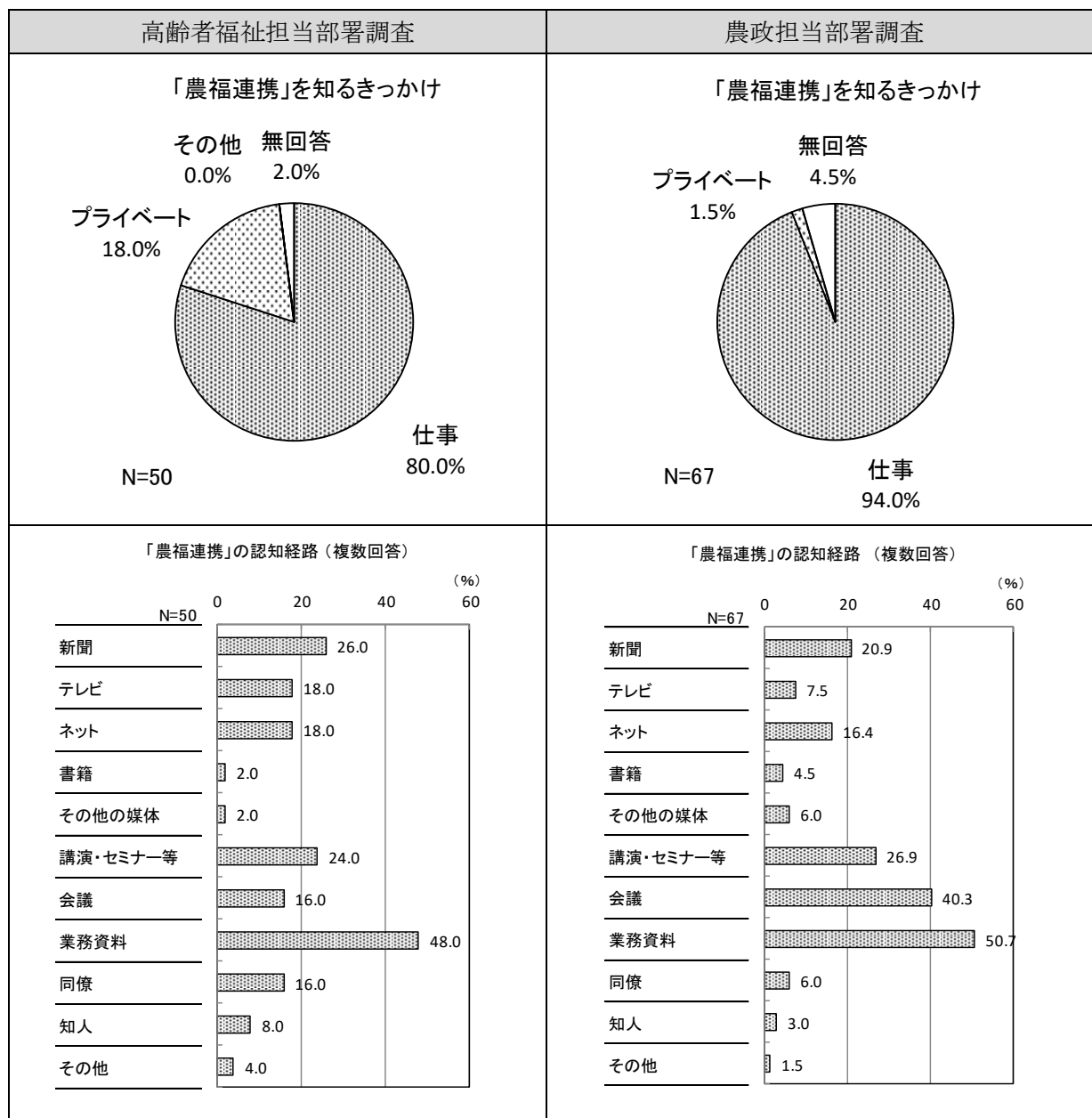
「内容まで知っている」の割合を人口規模別にみると、高齢者担当部署調査においては＜1～3万人未満＞では 9.1%にとどまる。



(2) 知るきっかけと認知経路

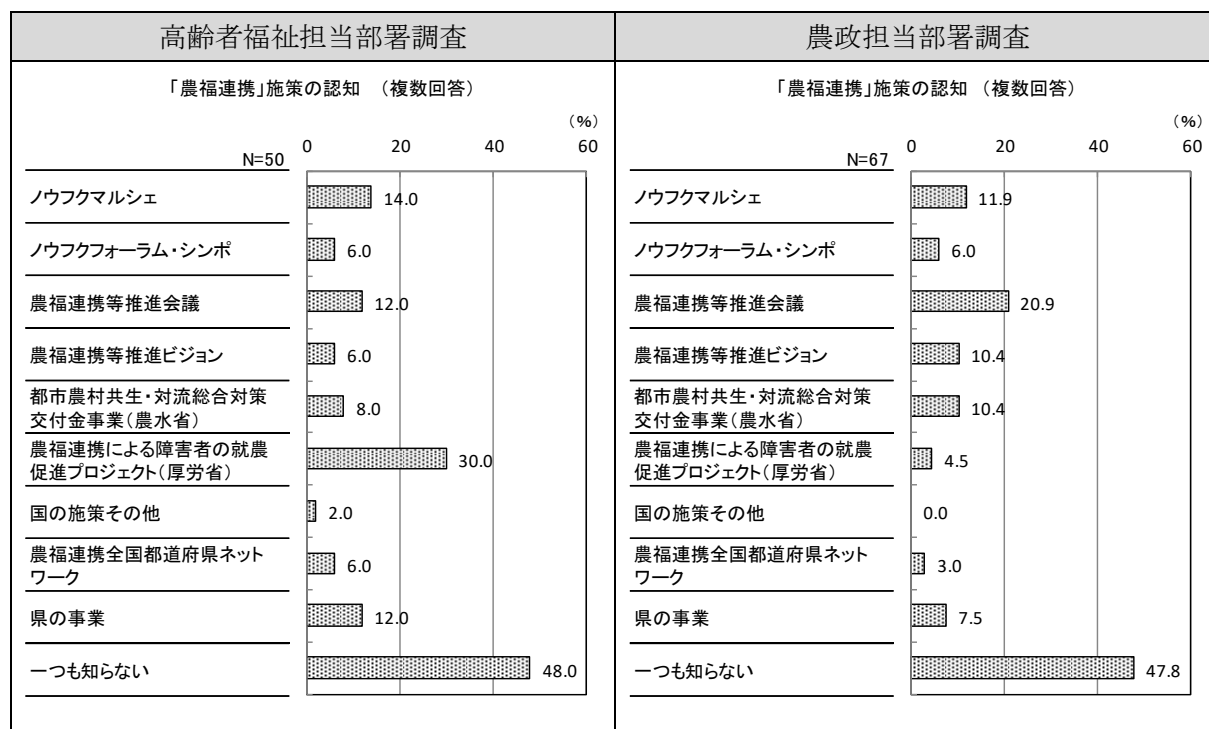
農福連携を「知っている」と回答した者に、そのきっかけを質問した。高齢者福祉担当部署調査、農政担当部署調査のいずれにおいても「仕事」への回答が多数を占めた。

認知経路（複数回答）は、両調査とも「業務資料」が最も多い。次いで「講演・セミナー」や「会議」などの仕事を通じて知るケースや、「新聞」、「テレビ」、「ネット」などの一般メディアを情報源とするケースも一定割合ある。「会議」の割合は、農政担当部署の方が高齢者福祉担当部署に比べ高い。



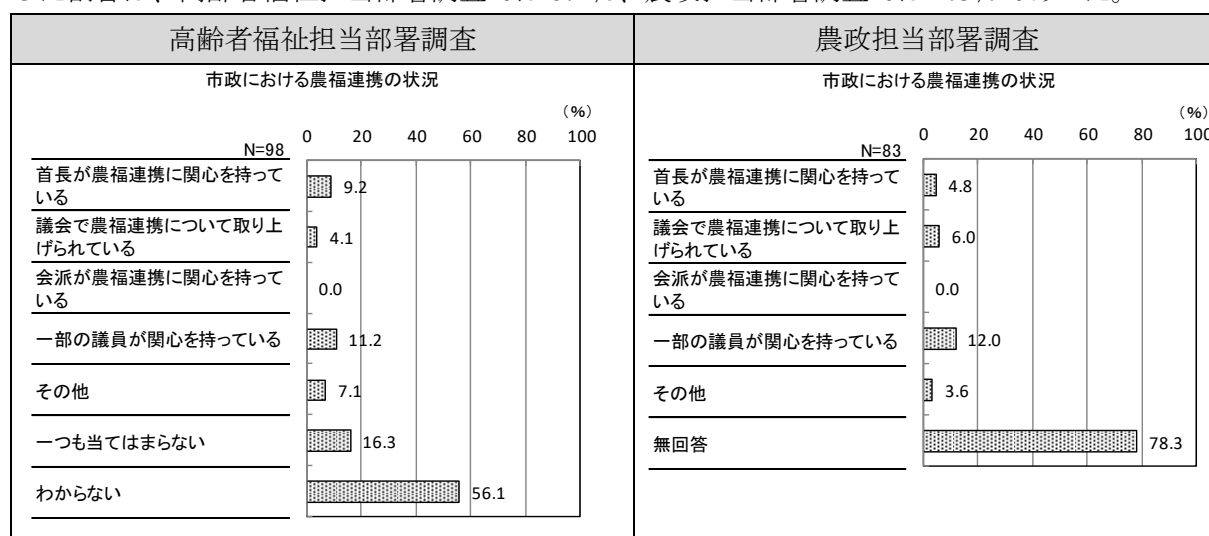
(3)「農福連携」施策の認知

農福連携を「知っている」と回答した人に、国や県が実施している農福連携施策の中で知っているものを複数回答で質問した。高齢者福祉担当部署調査では「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト（厚労省）」（30.0%）が最も高い。農政担当部署調査では「農福連携等推進会議」（20.9%）で最も高い。



(4) 市政における農福連携の状況

市町村行政における農福連携の状況をみると、「首長が農福連携に関心を持っている」と回答した割合は、高齢者福祉担当部署調査では9.2%、農政担当部署調査では4.8%であった。



7 地域における農業活動の把握事例

(1) 把握事例の有無

地域住民、社会福祉法人、企業、行政等による農業活動・六次化利用等の地域での取組みについて、把握している事例があるか否かを質問した。要介護認定等高齢者に関する農業活動、介護予防等に関する農業活動、障害者と高齢者が一緒に行う農業活動においても、把握事例が「ある」と回答した市町村は少なく、大多数の市町村が「ない」、「分からない」と回答している。

高齢者福祉担当部署調査						農政担当部署調査				
把握事例の有無						把握事例の有無				
要介護認定等高齢者に関する農業活動						要介護認定等高齢者に関する農業活動				
	サンプル数	ある	ない	分からない	無回答	サンプル数	ある	ない	無回答	
農業活動のみ	98	2	68	27	1	83	1	81	1	
農業活動と六次化利用	98	0	69	28	1	83	2	78	3	
六次化利用のみ	98	0	69	28	1					
林業・水産業・エネルギー産業	98	0	70	27	1	83	2	80	1	
介護予防等に関する農業活動						介護予防等に関する農業活動				
	サンプル数	ある	ない	分からない	無回答					
農業活動のみ	98	3	68	26	1					
農業活動と六次化利用	98	0	71	26	1					
六次化利用のみ	98	0	71	26	1					
林業・水産業・エネルギー産業	98	0	71	26	1					
高齢者と障害者が一緒に行う農業活動						高齢者と障害者が一緒に行う農業活動				
	サンプル数	ある	ない	分からない	無回答					
農業活動のみ	98	0	65	32	1					
農業活動と六次化利用	98	1	64	32	1					
六次化利用のみ	98	0	65	32	1					
林業・水産業・エネルギー産業	98	0	65	32	1					